

承認	議長	副議長	事務局長	次長	合議	担当
						

様式第 1 号

令和 8 年 1 月 5 日

真庭市議会

議長 長尾 修 様

真庭市議会議員

吉原 啓介



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

- 1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 2 訪 問 先 ビジョンセンター東京八重洲（中央区日本橋二丁目）
- 3 内 容 地方創生セミナー
～持続可能な地域コミュニティを目指し
地方議会議員ができること～
（主催：一般社団法人 地域活性化センター）
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 事務局から訪問先への依頼 必要 ・ 不要



（注）複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

行程表

令和8年1月23日	移動	9:50	岡山空港（※真庭→空港は自家用車）	ANA
		11:05	羽田空港	
		11:38	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		11:57 12:03	浜松町	JR
		12:07	東京	
	ビジョンセンター 東京八重洲	13:30～ 17:30	（セミナー）持続可能な地域コミュニティを目指し 地方議会議員ができること	
	移動	18:02	東京	JR
		18:32	北浦和	
令和8年1月24日	移動日	7:46	北浦和	JR
		8:34 8:40	浜松町	
		8:58	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		10:05	羽田空港	ANA
		11:25	岡山空港（※空港→真庭は自家用車）	
※宿泊 さいたま市浦和区				

報 告 書

令和 8 年 1 月 26 日

真庭市議会議員 長尾 修 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 吉原 啓介



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

記

1. 参加イベント

(1) 名称

地方創生セミナー（主催：一般社団法人 地域活性化センター）
～持続可能な地域コミュニティを目指し地方議会議員ができること～

(2) 日時

令和 8 年 1 月 23 日（金） 13 時 30 分～16 時 30 分

(3) 場所

ビジョンセンター東京八重洲（中央区日本橋二丁目）

(4) 講演内容

①基調講演

持続可能な地域コミュニティを実現するために
～多様な参加を作る”仕組み”を考える
高崎経済大学 地域政策学部 教授 櫻井常矢 氏



【講演内容摘要】

I. なぜ今地域づくりなのか

移住定住促進も大切かもしれないが所詮は地域間の分捕り合戦で人口減少社会において努力と結果は釣り合わない。

今ここにいるひとたちの暮らしを充実したものにする、地域づくりのほうがより重要となっている。

II. 多様化・深刻化する地域の課題に対して

高齢化/人口急減により、ひとり暮らし世帯の増加等の問題も顕著になってくる。

また、異常気象による災害、交通事故リスクや犯罪といった地域安全、離

農・耕作放棄等にもなう農地の保全の問題、定年後・離職後の生きがいづくり、等。

これらを行政だけで支えるのは到底無理で、求められるのは地域の”力”例えばひとり暮らしの高齢者の見守りに関しては実際に行っているのは民生委員。だが、高齢化に伴いそもそもなり手がいない、という現実もある。沖縄県那覇市では、地域の人たちが連携して「見守り隊」をつくり、みんなで見守り活動を行っている。担い手不足が過重負担になってできなくなる事態となるのを回避すべく、できることをできる人ができる範囲で分担する体制作りが必要。

つまり、地域づくりとは、こういった課題に対して、行政主導の制度に依存することなく、地域のコミュニティを通じてその力を引き出すことで地域のくらしを支えていこうというもの。

Ⅲ. 地域コミュニティ政策の展開

繰り返しになるが、基礎的地域団体や自治会等における高齢化・担い手不足が深刻化することにより、地域自治は自己完結することの限界に近付いている。

自分たちだけで解決することができないものは、他との協業により活路を見出す以外にない。つまり、連携・協業の時代への移行が必須であり、組織間の横のつながりがとても重要なこととなる。

* 狭域自治と広域自治

自治会等の狭い範囲の組織から、広域の住民会まで、それぞれの役割分担の整理が必要。

同じことを重複してやる、または同じような役職を縦構造の複数の組織で兼務しても責任と負担が増すだけで何の意味もない。狭い範囲の組織から広域を束ねる組織まで、役割分担を整理し、連携することが必要。

* ”組織”よりも”仕組み”

大切なのは、組織を作ることではなく、地域を支える活動に住民が参加し、組織間が連携できる仕組みを作ること。RMOの活用等も重要な検討課題。

* 既存組織との関係/中間支援機能

小規模・狭域の活動団体と行政をつなぐ中間支援機能を果たすこと、それがRMOの役割であり、目的。

Ⅳ. 地域づくりのプロセス

地域課題というのは、問題・課題点だけでなく、地域として守りたいものの、大切にしたいものの発見でもある。これらをどう解決し、また守り伝えていくのか、それには地域の住民を中心とした「話し合い」が必要だが、同じ地域内・同じ世代・同じような経歴の人たちばかりで話をしても意味はない。大切なのは、違う立場、違う価値観、違う目線を持った人同士での意見交換。また、話し合いに関しては、往々にして声の大きな人、

勇ましい精神論を述べる人に引きずられて、大部分の人が言いたいことを言えない状態になりがち。話し合いの工夫として、「書く」という行為がとても大きな意味を持つ。

そういった話し合い活動を通じて具体的な事業・活動につなげていくことが必要なのだが、ここでも、活動を行うことそれ自体を目的としてはならない。事業に関しては、行政からの予算、資金、実施計画からスタートすることが多いが、そういった上流からの動き出しではなく、下流、すなわち主体である住民・地域団体自身にとって満足度の高いもの、自分たちが本当にやりたかったことでなければならない。行政の役割はイベント企画ではなく自発的活動のきっかけづくりとそのサポート。

V. 持続可能な地域づくりに向けて

“脱組織化”を俯瞰することが必要な時期に来ている。

自治会加入率の低下、地域団体の低迷・解散といった集団単位での行動の低下がみられる一方で、活動の場への個人の参加のニーズと必要性が高まっているのでは。

つまり、社会参画の形に明確に変化が表れているわけであって、既存の組織が時代に合わなくなっているといえるのではないか。

新たな人材が必要、とよく言われるが、そもそも既存の組織の中心にいるひとたちは必要とされる「新しい」ひとたちへの「つながり」を持っていないことが多い。既存の地域団体の役員は自分と同じ状況、時代を過ごしてきた仲間であることが多いので。

新たな個人とのつながりは、ひと集めのための作戦会議等、誰でも参加できる場づくり、つながりづくりを通じて個人と地域をつなぐ回路の作り直しから始めるしかない。

また、その前提として、「話し合い」の文化を根付かせることも必要。

「話し合い」は「何かを決めることを目的とした「会議」とは違い、決定を目的としないフリートークの場。したがって、話し合いと会議を使い分けることが必要だが、まずは地域活動への主体的な参加者、活動の中心となる人材を発掘するにはこういっただけでも参加できる話し合いの土壌づくりに取り組んでいかなければならない。

人口減が進んでも「人財増」を目指すこと、それが必要であり、そのためにも、ひとを育てる地域づくりの機運醸成が大事であり、それを導くのが行政の役割ではないか。

②事例紹介

持続可能な地域をつくる「共創」のマネジメント

～実践から見えてくるシェアド・リーダーシップと結果的インクルーシブ

愛媛県西予市田之筋地域づくり活動センター 上甲啓一郎 氏

内容については、添付別紙参照。

③地域運営組織（RMO）とその関連施策

地域づくりの”インフラ”としての地域運営組織（RMO）

総務省 地域力創造グループ 地域振興室長 近藤寿喜 氏

内容については、添付別紙参照。

(5) 所感

基調講演の内容はいささか抽象的な話も多く、何となく聞いていた人にはわかりにくい部分もあるだろうが、これを例えば土地改良区の課題に置き換えてみるとよく理解できる。

この部分は政策提言にもつなげていきたい。

既存の組織、人間関係だけでは新しい人財発掘にはつながらないということは、以前から感じていた地域の仲良しグループだけでイベントを行って満足して終わりではしょうがない、という自分の考えにも大いに共通するものがあったと思う。

全体を通じて、講演テーマである「…地方議会議員ができること」よりも、行政の立ち位置はどうあるべきか、地域住民とのかかわりがどうあるべきか、という内容に寄っていた印象は否めない。

トークセッションの最後で西予市の上甲氏が、ファシリテーターを務めた櫻井氏からの「行政として、こういったことに対して議会・議員に求めるものは？」という問いに対する「地域の一番の応援団であってほしい。」という答えは、議員が旗を振っていろいろなことをやるのではなく、地域自らの活動を引き出すように働きかけ、それを「会議（=議会）」での議論や行政との「話し合い」を通じてサポートしてほしい、ということと理解した。

以 上